

平成28年度

事業報告書

自. 平成28年4月 1日
至. 平成29年3月31日

一般社団法人 **栃木県法人会連合会**

平成28年度事業報告

自. 平成28年4月 1日
至. 平成29年3月31日

1. 県法連関係

(1) 会 議 正副会長会議

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
第1回 (1) 第4回通常総会について (2) 平成27年度事業報告並びに収支決算報告 及び公益目的支出計画実施報告書について (3) 平成29年度税制改正提言書について (4) 平成28年度表彰関係について (5) 今後の主な予定について	28. 5.16	法人会会館	12名
第2回 (1) 就業規則の改定について (2) 福利厚生制度報奨金の配付について (3) 平成28年度上半期職務執行状況報告について (4) 平成28年度上半期収支報告について (5) 9/23開催全法連理事会結果報告について (6) 福利厚生制度3年10億円増収計画の進捗状況について (5) その他	28.10.28	法人会会館	8名
第3回 理事会提出議案について (1) 平成29年度事業計画(案)について (2) 平成29年度収支予算(案)について (3) 車両運搬具の買換えについて (4) とちぎ技能五輪・アトリンピック大会協賛について (5) マスメディアを活用した法人会PRについて (6) 県連「公益目的支出計画実施」完了について (7) 3年10億円増収計画の進捗状況について (8) その他	29. 3.29	法人会会館	14名

事務局長会議

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
(1) 4/23全法連専務理事等会議結果報告について (2) その他 (3) 意見交換	28. 4.25	ホテル東日本宇都宮	11名
(1) 8/25全法連専務理事等会議結果報告について (2) その他 (3) 意見交換	28. 9. 1	法人会会館	9名
(1) 12/7全法連専務理事等会議結果報告について (2) 11/1局連事務局長会議の結果報告について (3) その他	28.12.14	ホテル丸治	9名

事務担当者会議

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
(1) 法人会の現状と当面の主要な課題について 講師 全法連事務局長 小林 俊夫 氏 (2) 法人会福利厚生制度の推進について	28. 7.11	鬼怒川パークホテルズ	45名

監査会

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
(1) 平成 27 年度決算会計監査 (2) その他	28. 5. 9	法人会会館	4 名
(1) 現物確認 (2) その他	28.10.27	法人会会館	3 名
(1) 現物確認 (2) その他	29. 3.21	法人会会館	3 名

理事会

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
第 1 回 (1) 第 4 回通常総会について (2) 平成 27 年度事業報告並びに収支決算報告 及び公益目的支出計画実施報告書について (3) 平成 29 年度税制改正提言書について (4) 平成 28 年度表彰関係について (5) 今後の主な予定について	28. 5.16	法人会会館	24 名
第 2 回 (1) 就業規則の改定について (2) 福利厚生制度報奨金の配付について (3) 平成 28 年度上半期職務執行状況報告について (4) 平成 28 年度上半期収支報告について (5) 9/23 開催全法連理事会結果報告について (6) 福利厚生制度 3 年 10 億円増収計画の推進状況について (7) その他	28.10.28	法人会会館	23 名
第 3 回 (1) 平成 29 年度事業計画(案)について (2) 平成 29 年度収支予算(案)について (3) 車両運搬具の買換えについて (4) とちぎ技能五輪・ア・リ・ン・ピ・ック大会協賛について (5) マスメディアを活用した法人会 PR について (6) 県連「公益目的支出計画の実施」完了について (7) 福利厚生制度 3 年 10 億円増収計画の推進状況について (8) その他	29. 3.29	法人会会館	35 名

第 4 回通常総会

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
第 1 部 講演会 講師 ティー・ベック(株)特別認定講師 平山 貴之 氏 演題「ストレスチェック義務化の背景と健康経営について」 —安全配慮義務と損害賠償—	28. 6. 9	宇都宮グランドホテル	154 名
第 2 部 通常総会 議 事 報告事項 I. 平成 28 年度事業計画 II. 平成 28 年度収支予算 III. 平成 29 年度税制改正提言 承認事項 I. 平成 27 年度事業報告並びに収支決算報告 及び公益目的支出計画実施報告			

国税機関との協議会

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
(1) 県連の概要について (2) 県下法人会の概要について (3) より魅力ある法人会に向けて～組織力の強化について～ (4) より魅力ある法人会に向けて～活動内容の充実について～ (5) 租税教育の一層の充実に向けた取組について (6) e-Tax の各種手続きの普及・定着について (7) 「社会保障・税番号(マイナンバー)制度」の周知・広報について (8) 消費税の期限内納付について (9) 改正消費税の周知・広報について (10) 従業員の I C T 申告の推進について (11) 税務署の閉庁日における確定申告の相談等について	29. 1.26	ニューみくら	20名

青年部会・女性部会

青年部会

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
役員会 (1) 全法連青連協定時連絡協議会結果について (2) 局連青連協役員会結果報告について (3) 法人会全国青年の集い北海道大会について (4) 法人会全国青年の集い「租税教育活動」 プレゼンテーションについて (5) その他	28. 6.23	ホテルニューイタヤ	13名
役員会 (租税教育活動プレゼンテーションに向けての検討会) (1) 法人会全国青年の集い「租税教育活動」 プレゼンテーションについて (2) その他	28. 8. 4	法人会会館	13名
役員会 (1) 全法連青連協第2回定時連絡協議会結果について (2) 法人会全国青年の集い「租税教育活動」 プレゼンテーション」進捗状況について (3) その他	28. 9.23	法人会会館	11名
役員会 (租税教育活動プレゼンテーションに向けての検討会) (1) 法人会全国青年の集い高知大会「租税教育活動」 プレゼンテーション」進捗状況について (2) 局連青年部会合同セミナーについて (3) その他	29. 3. 8	ホテル丸治	11名

女性部会

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
正副会長等会議 (1) 全法連女連協定時連絡協議会結果報告について (2) 局連女連協会議結果報告について (3) 平成28年度絵はがきコンクールについて (4) その他	28. 6.28	法人会会館	16名
正副会長会議 (1) 税に関する絵はがきコンクールについて(審査) (2) 法人会全国女性フォーラム鹿児島大会について (3) その他	29. 2. 7	法人会会館	16名

福利厚生キックオフ会議等

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
「3年10億円増収計画」推進会議 (1) 「3年10億円増収計画」等の推進状況について (2) 「3年10億円増収計画」モデル法人会の取組について (3) 「3年10億円増収計画」受託3社の取組について (2) 平成28年度の県連厚生委員会の取組について (3) その他	28. 4.25	ホテル東日本宇都宮	61名

(2) 委員会

総務委員会

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
(1) 第4回通常総会について (2) 平成27年度事業報告並びに収支決算報告 及び公益目的支出計画実施報告について (3) 平成29年度税制改正提言について (4) 平成27年度表彰関係について	28. 5.10	法人会会館	11名
(1) 全法連総務委員会結果報告について (2) その他	28. 8.29	法人会会館	10名
(1) 就業規則の改定について (2) 福利厚生制度報奨金の配付について (3) 平成28年度上半期職務執行状況報告について (4) 平成28年度上半期収支報告について (5) 9/23開催全法連理事会結果報告について (6) 福利厚生制度3年10億円増収計画の推進状況について (7) その他	28.10.25	法人会会館	9名
(1) 2/24開催全法連総務委員会結果報告について (2) 平成29年度事業計画(案)について (3) 平成29年度収支予算(案)について (4) 県連「公益目的支出計画実施」完了について (5) 今後の事業予定について (6) その他	29. 3. 1	法人会会館	12名

組織委員会

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
(1) 全法連組織委員会結果報告について (2) その他 (3) 意見交換	28. 9.13	法人会会館	8名
(1) 全法連組織委員会結果報告について (2) 県連組織状況について (3) その他	29. 2.23	法人会会館	9名

研修委員会

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
(1) 県連会員研修会(講師・会場)について (2) その他	28. 4.18	栃木県護国会館	10名
(1) 全法連事業研修委員会結果報告について (2) 県連会員研修会について (3) その他	28. 8.24	法人会会館	8名
(1) 全法連事業研修委員会結果報告について (2) 県連会員研修会について (3) その他	29. 2.16	法人会会館	12名

税制委員会

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
(1) 平成 29 年度税制改正提言書(案)について (2) その他	28. 4.28	法人会会館	10 名
(1) 提言活動 (2) その他	28. 8. 3 28. 8.12	栃木県庁	6 名
(1) 全法連税制委員会結果報告について (2) その他 (3) 意見交換	28. 9.12	法人会会館	9 名
(1) 平成 30 年度税制改正提言及び アンケート項目等について	28.11.17	法人会会館	7 名
(1) 平成 30 年度税制改正提言及び アンケート項目等について (2) その他 (3) 意見交換	28.12.19	法人会会館	10 名
(1) 全法連税制委員会結果報告について (2) 平成 30 年度税制改正提言にかかる アンケート調査結果について (3) その他	29. 2.20	法人会会館	10 名

広報委員会

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
(1) 全法連広報委員会結果報告について (2) その他 (3) 意見交換	28. 9. 6	法人会会館	11 名
(1) 全法連広報委員会結果報告について (2) その他	29. 2.27	法人会会館	9 名

厚生委員会

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
(1) 全法連厚生委員会結果報告について (2) 県連厚生関係について (3) その他	28. 8.31	法人会会館	17 名
(1) 全法連厚生委員会結果報告について (2) 県連厚生関係について (3) その他	29. 2.13	法人会会館	16 名

(3) 研修会

各種研修会

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
(1) 会員研修会 第 1 部 「調査よもやま話」 講 師 宇都宮税務署法人課税第 1 部門 統括国税調査官 國 藤 仁 見 氏 第 2 部 「真田幸村から学ぶ～激動の時代を生き抜く企業戦略」 講 師 経済評論家 岡 田 晃 氏	28. 9.16	鬼怒川観光ホテル	300 名
(2) 事務局(女子)職員研修会 ・法人会事務局運営上の課題について ・質問、提案事項について ・その他(意見交換)	28.10.27	ホテルニューイタヤ	15 名

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
(3) 調査課部会研修会 ・国税電子申告 納税システム(e-tax)及び電子帳簿保存法について ・従業員の方に対する国税庁 HP を利用した確定申告のお願い ・海外取引における税務上の留意事項について ・社会保障・税番号制度について ・「申告書の自主点検と税務上の自主監査」に関する確認表の活用について ・平成 28 年度法人税関係法令の改正の概要 ・国税局からの連絡事項 講師 関東信越国税局 調査査察部長ほか	28.10.24	ホテル東日本宇都宮	152 名

国税局長講演会(共催)

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
演 題 「日本の税制と税務行政」 ー歴史的視点からー 社会経済の状況と税制・税務行政との関連 講 師 関東信越国税局長 橋 本 元 秀 氏	28.11.14	とちぎ福祉プラザ	270 名

2. 全法連関係

行 事 名	開催年月	開催場所
全国県連専務理事等会議	28. 4	東京都
全国女性フォーラム福島大会	28. 4	福島県
理事会	28. 6	東京都
女連協 定時連絡協議会	28. 6	東京都
青連協 定時連絡協議会	28. 6	東京都
事業研修委員会	28. 7	東京都
厚生委員会	28. 7	東京都
広報委員会	28. 7	東京都
税制委員会	28. 7	東京都
総務委員会	28. 7	東京都
組織委員会	28. 8	東京都
全国県連専務理事等会議	28. 8	東京都
新任事務局長セミナー	28. 8	東京都
税制委員会	28. 9	東京都
理事会	28. 9	東京都
全国青年の集い北海道大会	28. 9	旭川市
青連協 定時連絡協議会	28. 9	旭川市
全国大会長崎大会	28. 10	長崎市
全国県連専務理事等会議	28. 12	東京都
新年賀詞交歓会	29. 1	東京都
厚生委員会	29. 2	東京都
事業研修委員会	29. 2	東京都
組織委員会	29. 2	東京都
税制委員セミナー	29. 2	東京都
税制委員会	29. 2	東京都
広報委員会	29. 2	東京都
総務委員会	29. 2	東京都
事務局セミナー	29. 3	東京都
理事会	29. 3	東京都

3. 関信局連関係

行 事 名	開催年月	開催場所
6 県連女性部会連絡協議会会長会議	28. 6	長野県
青年部会連絡協議会正副会長会議	28. 5	茨城県
事務局長会議	28. 7	埼玉県
合同推進会議	28. 7	埼玉県
正副会長会議	28. 8	埼玉県
通常役員総会	28. 8	埼玉県
国税局幹部との協議会	28. 8	埼玉県
事務局長会議	28. 11	埼玉県
6 県連女性部会連絡協議会 合同セミナー	28. 11	長野県
事務担当者研修会	28. 12	埼玉県
事務局長会議	29. 2	東京都

4. 関係外部機関

行 事 名	開催年月	開催場所
栃木県商工会連合会 総会	28. 5	宇都宮市
栃木県租税教育推進協議会 総会	28. 5	宇都宮市
栃木県間税会連合会 総会	28. 5	足利市
栃木県青色申告会連合会 総会	28. 6	真岡市
栃木県納税貯蓄組合連合会 総会	28. 6	鹿沼市
関東信越税理士会栃木県支部連合会 総会	28. 7	宇都宮市
栃木県人権教育県民会議	28. 7	宇都宮市
栃木県税務連絡協議会 総会	28. 9	宇都宮市

県内組織状況

平成29年3月31日現在

会名	所管法人数	会 員 数				青 年 部 会		女 性 部 会	
		29/3末	加入率%	28/12末	加入率%	会員数	加入率%	会員数	加入率%
宇都宮	12,487	6,087	49.3	6,129	49.1	100	1.6	84	1.4
鹿沼日光	4,074	2,004	49.2	2,010	49.3	94	4.7	226	11.2
真岡	2,336	1,158	49.6	1,173	50.2	111	9.5	202	17.2
栃木	7,708	3,642	47.2	3,669	47.6	90	2.5	339	9.2
大田原	3,898	1,698	43.6	1,706	43.8	146	8.6	267	15.7
氏家	2,454	1,224	49.9	1,232	50.2	158	12.8	227	18.4
足利	3,674	1,770	48.1	1,779	48.4	56	3.1	41	2.3
佐野	2,281	1,118	49.0	1,113	48.8	80	7.2	84	7.5
計	38,912	18,701	48.1	18,811	48.3	835	4.4	1,470	7.8

平成28年度(3月末)における会員入退会状況

新規加入法人獲得数内訳(28.4.1~29.3.31)

会名	新規加入 法人数	内 訳				
		役員	金融機関	税理士	保険3社	その他
宇都宮	178	29	114	0	32	3
鹿沼日光	32	1	27	0	4	0
真岡	20	2	15	0	0	3
栃木	138	19	104	0	7	8
大田原	36	5	20	0	8	3
氏家	18	0	10	0	3	5
足利	31	3	20	0	4	4
佐野	26	5	15	0	5	1
計	479	64	325	0	63	27

会員退会状況数内訳(28.4.1~29.3.31)

会名	退会 件数	内 訳(退会理由)	
		廃業・倒産・転出等	その他
宇都宮	251	160件	91件
鹿沼日光	77	30	47
真岡	39	19	20
栃木	144	97	47
大田原	73	27	46
氏家	33	28	5
足利	59	40	19
佐野	28	15	13
計	704	416	288

平成28年度 研修会等開催状況内訳(28.4.1~29.3.31)

会名	内訳							
	税法・税務		経営・経済・金融		その他		総合計	
	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
宇都宮	17	655	16	673	6	1,035	39	2,363
鹿沼日光	16	423	12	476	6	1,174	34	2,073
真岡	23	617	4	286	4	350	31	1,253
栃木	58	1,333	13	323	6	1,202	77	2,858
大田原	26	512	8	291	2	300	36	1,103
氏家	25	371	1	48	1	27	27	446
足利	19	550	9	261	6	263	34	1,074
佐野	10	414	5	164	1	122	16	700
計	194	4,875	68	2,522	32	4,473	294	11,870

*各支部・地区会開催も含む

平成28年度 県内福利厚生制度加入状況

平成29年3月31日現在

制度内容	加入法人数	掛金総額	加入法人対前年伸び率
経営者大型保障制度	3,310社	425,212万円	97.5%
ビジネスガード	1,876社	77,854万円	110.7%
がん保険制度	2,190社 (7,017件)	40,379万円	101.1%
痴呆・介護保険制度	42社 (75件)	558万円	89.3%
医療保険制度(EVER)	1,166社 (2,743件)	17,689万円	101.4%
個人向け保障制度 (WAYS等)	444社 (726件)	16,716万円	103.9%
個人年金・個人保障プラン 終身保障プラン	959件	20,969万円	100.5%

事業報告附属明細書

平成28年度事業報告においては、「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。